



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	12,534	6.3	1,004	162.9	1,468	45.0	1,036	43.2
2022年12月期第1四半期	11,794	0.9	381	54.4	1,012	16.6	723	14.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 2,198百万円 (%) 2022年12月期第1四半期 45百万円 (97.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	30.20	
2022年12月期第1四半期	20.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	139,177	129,757	93.2
2022年12月期	138,140	128,579	93.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 129,757百万円 2022年12月期 128,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		18.00		20.00	38.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	4.4	1,100	16.5	2,300	3.2	1,700	5.7	49.41
通期	53,500	7.4	3,300	11.1	5,700	6.1	4,000	3.4	116.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	34,739,312 株	2022年12月期	34,739,312 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	500,000 株	2022年12月期	336,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	34,304,537 株	2022年12月期1Q	34,739,312 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇による消費マインドの低下など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、木材価格は落ち着きが見られるものの、物価上昇による建築コストの高騰などの影響もあり、新設住宅着工戸数の「持家」は前年割れで推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、グループ全体で経営資源の効率化を進め、脱炭素社会実現に向けた環境にやさしく高効率な製品のシェアアップや、海外市場への販売拡大などに取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、昨年の部品不足による納期遅延の解消もあり、エコキュートや石油給湯器が大きく売上を伸ばし、全体で57億10百万円（前年同期比9.7%増）となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ熱源機が前年に引き続き好調に推移したことから、全体で52億20百万円（同12.9%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に売上が減少したことにより、2億48百万円（同8.3%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコライターやその他関連部品の売上が振るわず、全体で6億48百万円（同12.0%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、工事の受注が減少したことにより、7億8百万円（同26.0%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は125億34百万円（同6.3%増）となりました。利益面につきましては、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は10億4百万円（同162.9%増）、経常利益は14億68百万円（同45.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億36百万円（同43.2%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（2023年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	5,710	45.6	9.7
空調機器	5,220	41.6	12.9
システム機器	248	2.0	△8.3
ソーラー機器・その他	648	5.1	△12.0
エンジニアリング部門	708	5.7	△26.0
合計	12,534	100.0	6.3

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加し、1,391億77百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が38億40百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が20億96百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、94億19百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が7億9百万円減少し、賞与引当金が4億62百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億77百万円増加し、1,297億57百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が11億74百万円増加しました。その結果、自己資本比率は93.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2023年2月9日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,971	3,505
受取手形、売掛金及び契約資産	9,082	6,985
有価証券	4,709	5,384
商品及び製品	5,181	5,470
仕掛品	646	679
原材料及び貯蔵品	3,068	3,257
その他	427	341
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	28,081	25,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,130	6,046
機械装置及び運搬具（純額）	2,247	2,160
土地	14,473	14,475
建設仮勘定	118	51
その他（純額）	194	158
有形固定資産合計	23,165	22,893
無形固定資産	320	436
投資その他の資産		
投資有価証券	85,337	89,178
長期貸付金	226	219
繰延税金資産	626	455
その他	382	376
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,573	90,229
固定資産合計	110,058	113,559
資産合計	138,140	139,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,304	3,594
短期借入金	-	200
未払法人税等	1,027	582
賞与引当金	309	772
製品補償損失引当金	66	65
製品保証引当金	215	216
未払金	818	1,359
未払費用	82	141
預り金	1,118	843
その他	701	625
流動負債合計	8,644	8,401
固定負債		
退職給付に係る負債	545	647
その他	370	371
固定負債合計	915	1,018
負債合計	9,560	9,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,552	3,552
利益剰余金	117,719	118,067
自己株式	△672	△1,005
株主資本合計	127,599	127,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	1,923
退職給付に係る調整累計額	231	219
その他の包括利益累計額合計	980	2,142
純資産合計	128,579	129,757
負債純資産合計	138,140	139,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,794	12,534
売上原価	9,214	9,404
売上総利益	2,580	3,130
販売費及び一般管理費	2,198	2,125
営業利益	381	1,004
営業外収益		
受取利息	195	197
受取配当金	84	42
不動産賃貸料	154	159
為替差益	72	9
売電収入	123	115
その他	112	58
営業外収益合計	743	583
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	62	66
売電費用	47	49
その他	0	1
営業外費用合計	112	118
経常利益	1,012	1,468
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,013	1,472
法人税、住民税及び事業税	470	580
法人税等調整額	△180	△144
法人税等合計	289	436
四半期純利益	723	1,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	723	1,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	723	1,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△675	1,174
退職給付に係る調整額	△3	△11
その他の包括利益合計	△678	1,162
四半期包括利益	45	2,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	2,198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。